

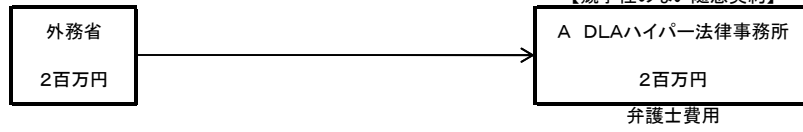
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	国際貿易課		課長 齋田 伸一		
会計区分	一般会計		施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	模倣品・海賊版対策等について、各国の国内法制のあり方や実務上の運用等につき、各国の法制度等の調査を外国法律事務所等に委託するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国は「模倣した物品の取引の防止に関する協定(ACTA)(仮称)」の交渉において条文案改訂、取りまとめ等のプロセスに深く関わってきているところ、各国の国内法制のあり方や実務運用について時機を得た調査・分析が不可欠である。その他、各フォーラムで頻りに議論となり、かつ、先進国間でも法制度の実態の相違等を背景として対立している論点について、我が国としての対処方針を的確に策定するためには、当該法制度等につき時宜を得た情報の入手が必要である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	4	2	2	—	
	執行額	—	4	2	—	—		
	執行率(%)	—	100%	100%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	ACTA交渉締結に向けた各国法制度の把握		成果実績	ヶ国	—	8	4	4
	法制度の調査を行った国数		達成度	%	—	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	調査報告書(ACTA Research Project)の提出		活動実績(当初見込み)	回	0	1	1	1
単位当たりコスト	(1,974,000円/回)		算出根拠	1,974,000円÷1回=1,974,000円				
平成23年度 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	1,913	—	廃止				
	計	1,913	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先は模倣品・海賊版対策等に関する各国の法制度等について知見と経験を有する海外法律事務所であり、適切な選択であったと考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A DLA/ハイパー法律事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	弁護士費用	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DLAハイパー法律事務所	弁護士費用	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					